

【今月号の構成】

- 1 政策フォーカス「テレワーク」
- 2 情報通信白書を読み解く（ビッグデータ利活用元年の到来（第2章））
- 3 海外ニュース
- 4 ICT カレンダー（政策日程やイベントの紹介）

1 特集：政策フォーカス「テレワーク」

＜モバイルビッグデータを活用した「テレワーク・デイ」の効果検証＞

総務省は、「テレワーク・デイ」の効果を検証するため、(株)ドコモ・インサイトマーケティング、KDDI(株)及びソフトバンク(株)の協力を得て、「テレワーク・デイ」当日の人口変動について、携帯電話利用者の位置情報等のモバイルビッグデータを活用した分析を行いました。

その結果、テレワーク・デイ当日（10時台）に人口が減少した東京23区内の500mメッシュエリアは、1位が豊洲、2位は浜松町、3位は品川エリアであることが分かりました。また、テレワーク・デイ当日の出勤率が5%以上減少していたメッシュが都内の複数地域に幅広く分布しており、一定のワーク・シフトが発生していたことが推察されます。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000185.html

＜テレワーク月間のお知らせ＞

11月はテレワーク月間です。ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる「テレワーク」は、子育て世代やシニア世代、障がいのある方も含め、国民一人一人のライフステージや生活スタイルに合った柔軟な働き方を実現するものであり、「働き方改革」の切り札ともいえるものです。

テレワーク月間サイトでは、テレワークに関する活動を実施している個人や企業を募集しています。皆様からの積極的な登録をお待ちしております。

公式サイト：<http://teleworkgekkan.org/>

2 情報通信白書を読み解く

ー ビッグデータ利活用元年の到来（第2章）

●企業によるパーソナルデータ利活用について●

データ流通量の爆発的拡大や国内の環境整備、国際的議論の進展を背景として、企業が業務で収集したビッグデータを活用することは経済成長の鍵となることが期待されています。日本と欧米の企業を対象としたアンケート調査によると、業務を通じて収集した個人情報を含むパーソナルデータをサービス開発や提供等に活用することへの意欲について、78%の日本企業が

「活用している又は活用を検討」と回答していますが、その利活用については、日本の企業は他国と比べて活用度が低い傾向にあります。また、日本の企業はインシデントリスクや社会的責任といったセキュリティ面を課題として挙げていますが、セキュリティへの対応状況は他国と比べると全般的に低い傾向にあります。企業によるパーソナルデータ利活用に向けた取り組みのさらなる推進が期待されます。

平成 29 年版情報通信白書 第 2 章第 2 節「データ流通・利活用における課題」関連部分
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc122300.html>

3 海外ニュース

本文は以下のリンク先をご覧ください。

<http://www.fmmc.or.jp/pdf/smm/smm20171030.pdf>

<今号の目次>

■AI・IoT

[1] 英 AI 企業、新研究ユニットを立ち上げ、AI にまつわる倫理及び AI の社会に及ぼす影響に関する研究を行う<<英国>>

[2] 北京航空航天大学、中国初の AI 専門課程を創設<<中国>>

■サイバーセキュリティ・プライバシー

[3] プライバシーシールド協定、初めての見直しへ<<EU・米国>>

■その他

[4] テリアと国内 IoT プロバイダ Datek、NB-IoT 技術を利用したスマート街灯のプロトタイプを開発<<ノルウェー>>

4 ICT カレンダー

総務省関係の主な動きをお知らせします。

■ICT 関連行事

[1] 「医療機関における安心・安全な電波利活用促進シンポジウム」の開催 (12/7)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban16_04000432.html

■ご意見募集・公募等

[1] 「ICT 地域活性化大賞 2017」候補案件の募集 (~11/30)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000152.html

[2] 陸上無線通信委員会報告 (案) に対する意見募集 (~11/16)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban12_02000083.html

★みんなで考える情報通信白書 Facebook/Twitter/LINE もご覧ください★

「みんなで考える情報通信白書」情報通信白書に関する情報発信を行っています。

Facebook <https://ja-jp.facebook.com/MINNAdeICThakusho>

Twitter https://twitter.com/ict_hakusho

LINE アカウント名：みんなで考える情報通信白書 (@ict_hakusho)

<<配信の停止・変更はこちらまで↓>>

停止 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/stop.html

変更 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/change.html

<<登録はこちらです。ご紹介ください! ↓>>

登録 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/registration.html

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

TEL:03-5253-5720 FAX:03-5253-6041

mail:mict-now@soumu.go.jp